

# 貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	988,281	流動負債	1,909,185
現金及び預金	214,745	買掛金	4,146
売掛金	651,592	1年内返済予定長期借入金	721,400
未収入金	102	1年内返済予定リース債務	12,375
前払費用	14,009	未払金	604,109
その他流動資産	107,831	未払費用	428,534
		未払法人税等	43,091
固定資産	12,385,364	前受金	89
有形固定資産	11,732,955	預り金	3,462
建物	510,239	賞与引当金	87,435
構築物	3,949,153	役員賞与引当金	4,540
機械装置	4,491,786	固定負債	7,632,517
船舶	0	長期借入金	7,585,300
工具器具備品	33,591	リース債務	31,377
土地	17,426	役員退職慰労引当金	15,840
リース資産	40,183		
建設仮勘定	2,690,538	負債合計	9,541,702
除却仮勘定	37	(純資産の部)	
無形固定資産	535,110	株主資本	3,831,944
ダム使用权	421,994	資本金	1,860,000
その他無形固定資産	70,586	資本剰余金	210,000
建設仮勘定	42,530	資本準備金	210,000
投資その他の資産	117,297	利益剰余金	1,761,944
前払年金費用	29,358	利益準備金	62,532
繰延税金資産	77,089	その他利益剰余金	1,699,411
その他投資	10,849	別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	1,349,411
資産合計	13,373,646	純資産合計	3,831,944
		負債・純資産合計	13,373,646

損 益 計 算 書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,092,975
売 上 原 価		2,550,790
売 上 総 利 益		1,542,185
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		241,907
営 業 利 益		1,300,277
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
雑 収 益	12,860	12,861
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 費	324,589	
支 払 利 息	39,320	363,909
経 常 利 益		949,229
税 引 前 当 期 純 利 益		949,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	216,038	
法 人 税 等 調 整 額	56,921	272,959
当 期 純 利 益		676,270

# 個 別 注 記 表

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### ② 無形固定資産

定額法

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### (2) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法で按分した額を翌期から費用処理している。

なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を超過したため、超過額を前払年金費用として処理している。

#### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

#### ④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

#### ③ 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 77,089千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって

見積っている。当該見積りは、将来の出水率の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,399,885千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	
売掛金	556,173千円
金銭債務	
未払金	192,523千円
長期借入金	289,200千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引

収益	3,619,986千円	費用	91,934千円
----	-------------	----	----------

##### 営業取引以外の取引

収益	一千円	費用	2,349千円
----	-----	----	---------

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額及び自社用ソフトウェア償却限度超過額によるものである。

### 6. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社

会社の名称	議決権の所有(被)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)	
					科目	金額
北海道電力(株)	100%	電力の供給及び役務の提供	電力の供給	2,824,986	売掛金	423,013
			水力発電所保守業務の受託	792,989	売掛金	132,916
			連結納税に伴う支払	125,267	未払金	192,072
			長期資金の借入	—	長期借入金 1年内返済予定 長期借入金	234,800 54,400

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 電力供給事業については、当社の発電原価等を適正に勘案して決定しており、FIT供給事業の取引価格については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づいている。
2. 水力発電所保守業務の取引価格については、一般の取引と同様の条件で市場価格を勘案して決定している。
3. 長期資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間12年から16年、半年毎に分割返済する。なお、担保は提供していない。

#### (2) 親会社の子会社

会社の名称	議決権の 所有(被) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	期 末 残 高 (千円)	
					科 目	金 額
北海道電力 ネットワー ク (株)	なし	電力の供給 及び役務の 提供	電力の供給	440,581	売掛金	82,583

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. F I T 供給事業の取引価格については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づいている。

7. 一株当たり情報に関する注記

- |                |                |
|----------------|----------------|
| (1) 一株当たり純資産額  | 185,118 円 07 銭 |
| (2) 一株当たり当期純利益 | 32,670 円 06 銭  |

8. その他の注記

- (1) 計算書類に記載した金額は、表示単位未満の端数を切り捨てている。